

令和4年度

佐久市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

佐久市監査委員

5 佐監第 17 号
令和 5 年 8 月 23 日

佐久市長 柳 田 清 二 様

佐久市代表監査委員 佐々木 義明

佐久市監査委員 神谷 宗利

佐久市監査委員 土屋 俊重

令和 4 年度佐久市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況
審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条
第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度佐久市一般会計・特別会計の歳
入歳出決算とその附属書類及び基金の運用状況を審査しましたので、次のとおり
意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
1	総括	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
(3)	市債の現在高	4
(4)	収入未済額及び不納欠損額の状況	6
(5)	財政状況	7
(6)	審査の意見	9
2	一般会計	12
(1)	決算の概要	12
(2)	歳入	12
(3)	歳出	23
3	特別会計	33
(1)	決算の概要	33
(2)	佐久市国民健康保険特別会計	33
ア	事業勘定	33
イ	浅科診療所勘定	34
(3)	佐久市介護保険特別会計	34
(4)	佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計	35
(5)	佐久市後期高齢者医療特別会計	35
(6)	佐久市奨学資金特別会計	36
(7)	佐久市環境エネルギー事業特別会計	37
(8)	佐久市工業用地取得造成事業特別会計	37
(9)	佐久市茂田井財産区特別会計	38
4	財産に関する調書	39
5	定額運用基金の運用状況	42

「別 表」

1	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	4 3
2	一般会計・特別会計歳入歳出純計決算額表	4 4
3	一般会計実質・単年度収支年度別比較表	4 5
4	会計別歳入歳出決算年度別比較表	4 6
5	一般会計歳入(自主財源・依存財源)年度別比較表	4 8
6	一般会計歳出年度別比較表	4 9
7	特別会計決算状況表	5 0

【参考資料】

	年度別市債等残高一覧表	5 1
	年度別基金残高一覧表	5 1

審 査 意 見 書

第 1 審 査 の 対 象

1 一般会計及び特別会計

令和 4 年度 佐久市一般会計歳入歳出決算

令和 4 年度 佐久市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 佐久市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 佐久市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 佐久市奨学資金特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 佐久市環境エネルギー事業特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 佐久市工業用地取得造成事業特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 佐久市茂田井財産区特別会計歳入歳出決算

2 令和 4 年度 実質収支に関する調書

3 令和 4 年度 財産に関する調書

4 令和 4 年度 定額運用基金の運用状況

第2 審査の期間

令和5年6月29日から令和5年7月31日まで

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が法令に規定された様式により調製されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正に行われているか、さらに収入支出は関係法令に適合しているか等の諸点について検証を行い、関係職員から説明を聴取し、佐久市監査基準に準拠して審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額運用基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数は、関係帳簿と符合し、適正であると認められました。

また、予算執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められました。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項目において述べてあるとおりです。

(注)

- 1 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
- 2 表中の構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整しました。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値です。
- 4 前年度対比は、令和3年度と令和4年度を比較した数値です。

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
令和 4 年度	一般会計	59,462,215,845	58,440,121,184	57,030,455,513	1,409,665,671	98.3	95.9
	特別会計	21,829,656,000	21,934,117,160	21,738,942,017	195,175,143	100.5	99.6
	計	81,291,871,845	80,374,238,344	78,769,397,530	1,604,840,814	98.9	96.9
令和 3 年度	一般会計	66,038,483,296	61,530,486,924	58,275,441,083	3,255,045,841	93.2	88.2
	特別会計	24,497,859,897	24,587,067,928	24,326,786,308	260,281,620	100.4	99.3
	計	90,536,343,193	86,117,554,852	82,602,227,391	3,515,327,461	95.1	91.2
令和 2 年度	一般会計	70,975,475,143	67,008,414,219	63,008,116,241	4,000,297,978	94.4	88.8
	特別会計	21,193,619,000	21,461,299,727	20,693,453,087	767,846,640	101.3	97.6
	計	92,169,094,143	88,469,713,946	83,701,569,328	4,768,144,618	96.0	90.8
対 前 年 度 増 減	一般会計	△ 6,576,267,451	△ 3,090,365,740	△ 1,244,985,570	△ 1,845,380,170	—	—
	特別会計	△ 2,668,203,897	△ 2,652,950,768	△ 2,587,844,291	△ 65,106,477	—	—
	計	△ 9,244,471,348	△ 5,743,316,508	△ 3,832,829,861	△ 1,910,486,647	—	—

なお、詳細は別表1を参照してください。

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の推移を示すと次表のとおりとなります。

(単位：円・%)

区 分		決 算 額			指 数		前年度 対 比
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	
総計 (控除前)	歳入	80,374,238,344	86,117,554,852	88,469,713,946	90.8	97.3	93.3
	歳出	78,769,397,530	82,602,227,391	83,701,569,328	94.1	98.7	95.4
重複控除額		2,738,198,037	5,038,920,849	3,162,466,933	86.6	159.3	54.3
総計 (控除後)	歳入	77,636,040,307	81,078,634,003	85,307,247,013	91.0	95.0	95.8
	歳出	76,031,199,493	77,563,306,542	80,539,102,395	94.4	96.3	98.0
控除後の歳入 歳出差引残額		1,604,840,814	3,515,327,461	4,768,144,618	33.7	73.7	45.7

(注) 指数は、令和2年度を100としました。

令和4年度純計決算額は前年度に比べると、歳入額で3,442,593,696円の減(△4.2%)、歳出額で1,532,107,049円の減(△2.0%)と、歳入歳出とも前年度を下回っています。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

年 度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度 対 比
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,409,665,671	3,255,045,841	4,000,297,978	43.3
	特別会計	195,175,143	260,281,620	767,846,640	75.0
	合 計	1,604,840,814	3,515,327,461	4,768,144,618	45.7
翌年度繰越財源	一般会計	295,726,256	1,705,903,055	2,985,060,003	17.3
	特別会計	0	0	323,405,897	皆減
	合 計	295,726,256	1,705,903,055	3,308,465,900	17.3
実質収支額	一般会計	1,113,939,415	1,549,142,786	1,015,237,975	71.9
	特別会計	195,175,143	260,281,620	444,440,743	75.0
	合 計	1,309,114,558	1,809,424,406	1,459,678,718	72.3
単年度収支額	一般会計	△ 435,203,371	533,904,811	△ 117,709,089	-
	特別会計	△ 65,106,477	△ 184,159,123	404,448,130	-
	合 計	△ 500,309,848	349,745,688	286,739,041	-

総計決算における歳入歳出差引額は1,604,840,814円で、翌年度への繰越事業に充当すべき財源295,726,256円を差し引いた実質収支額は、1,309,114,558円の黒字となっています。

実質収支額のうち、一般会計においては1,113,939,415円の黒字、特別会計においても195,175,143円の黒字となっていますが、単年度収支額は赤字となっています。

(3) 市債の現在高

市債の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項 目	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度 元金償還額	令和4年度末 現在高
一 般 会 計	46,662,598,369	5,376,100,000	5,898,790,844	46,139,907,525
特 別 会 計	0	0	0	0
計	46,662,598,369	5,376,100,000	5,898,790,844	46,139,907,525

市債発行額は、前年度に比べて397,500,000円の減となりました。一般会計の発行のみで、特別会計では発行はされていません。発行にあたっては、交付税算入率が高い起債を優先して発行しています。

発行額が減となった主な要因は、臨時財政対策債の発行可能額の減、令和元年東日本台風災害に係る災害復旧事業債の減によるものです。

今後の市債発行の見通しとすれば、臨時財政対策債が抑制傾向であること、いわゆる有利な起

債である合併特例事業債の発行可能額まで残りわずかであること、公共施設マネジメントの実行により公共施設のスケールダウンが進んでいくことが予想されることなどから、市債発行額は減少していくことが見込まれます。

(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

会計年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計	808,974,721	448,142,059	464,601,691	474,101,270	531,173,973
市民税	102,630,261	107,284,603	110,558,760	126,520,990	151,898,147
固定資産税	174,437,069	205,316,827	220,901,782	219,043,108	248,725,955
軽自動車税	15,418,750	16,157,977	14,007,827	14,877,913	14,069,978
市たばこ税	0	0	10	0	0
入湯税	56,050	2,625,000	2,625,000	2,458,650	0
都市計画税	18,097,028	22,960,735	23,668,273	25,463,485	26,490,838
保育所保育児童徴収金	17,181,820	18,650,770	17,995,510	15,540,950	21,835,900
公立保育所保育児童副食費負担金	6,615,390	6,239,760	2,757,940	85,500	0
望月別荘地水道使用料	85,460	85,460	42,730	102,270	60,200
望月温泉使用料	0	0	94,800	0	0
道路敷等使用料	10,488	9,553	8,984	8,774	1,882
河川敷等使用料	26,212	12,412	18,546	14,314	549
市営住宅使用料及び駐車場使用料	26,591,971	26,793,079	28,707,372	30,390,209	28,804,549
設計図書交付手数料	0	0	0	0	400
土地及び建物貸付収入	0	1,920	2,184	0	0
住宅新築資金等貸付償還金	402,839,393	令和3年度まで特別会計へ計上			
その他	44,984,829	42,003,963	43,211,973	39,595,107	39,285,575
特別会計	310,129,958	741,299,620	757,601,197	833,897,372	863,441,355
国民健康保険税等	282,575,834	298,628,416	302,869,243	359,266,402	375,241,432
介護保険料	21,041,024	24,681,498	27,577,979	32,817,403	34,449,736
後期高齢者医療保険料	3,976,300	3,467,300	2,757,400	4,029,700	5,736,500
住宅新築資金等貸付金元利収入	0	411,856,606	421,646,775	434,223,399	444,630,887
奨学資金貸付金元利収入	2,536,800	2,665,800	2,749,800	3,560,468	3,382,800
計	1,119,104,679	1,189,441,679	1,222,202,888	1,307,998,642	1,394,615,328

不納欠損額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

会計年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計	64,879,968	11,896,074	52,811,867	58,076,686	25,063,803
市民税	13,563,806	2,702,575	12,506,636	6,360,814	6,467,027
固定資産税	41,617,425	8,180,725	35,319,567	48,701,973	15,946,816
軽自動車税	1,802,400	123,800	767,900	546,100	590,700
入湯税	2,625,000	0	0	0	0
都市計画税	5,270,050	888,974	3,161,547	2,437,699	2,059,260
財産収入	1,287	0	0	0	0
市営住宅使用料	0	0	1,056,217	0	0
望月別荘地水道使用料	0	0	0	30,100	0
特別会計	35,074,845	15,697,618	33,798,743	28,464,233	39,898,591
国民健康保険税	27,397,959	9,212,305	26,674,438	23,889,936	18,895,213
介護保険料	7,379,286	6,130,213	6,991,505	4,439,197	20,793,478
後期高齢者医療保険料	297,600	355,100	132,800	135,100	209,900
計	99,954,813	27,593,692	86,610,610	86,540,919	64,962,394

(5) 財政状況

財政の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度 対 比
基準財政収入額	12,565,252	11,964,212	12,259,389	11,684,563	11,547,131	105.0
基準財政需要額	24,931,074	24,159,742	23,680,499	22,888,170	22,877,216	103.2
標準財政規模	28,653,384	28,776,214	28,170,338	27,532,846	28,000,262	99.6
財政力指数	0.506	0.508	0.511	0.507	0.505	99.6
実質収支比率	3.9	5.4	3.6	4.1	3.4	72.2
経常一般財源等	28,911,555	28,181,898	27,101,110	26,780,120	26,713,766	102.6
経常経費充当 一般財源等	24,125,186	23,378,450	23,209,172	22,884,631	23,175,053	103.2
経常収支比率	82.2	78.6	82.1	81.8	81.9	104.6
実質公債費比率	0.7	0.2	△0.2	△0.6	△0.3	-

* 基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態として収入が見込まれる税収入などを一定の方法で算定したものです。

* 基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、標準的な水準で行政運営にかかる経費を一定の方法で算定したものです。

* 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

* 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

* 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

$$\text{※ 実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度への繰越事業に充当すべき財源}$$

* 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標として使われており、市税等の経常的な収入が、経常的な支出にどの程度充当されているかを示すものです。この比率が低いほど財政構造に弾力性があるものとされています。

* 実質公債費比率

一般会計等の元利償還金に公営企業や一部事務組合に係る公債費負担分等を含めた実質的な標準財政規模に対する割合であり、過去3か年の平均値で示すものです。18%以上の場合地方債の発行に県知事の許可が必要であり、25%以上の場合、財政健全化法に基づく、計画の策定状況等により、地方債発行が制限される場合があります。

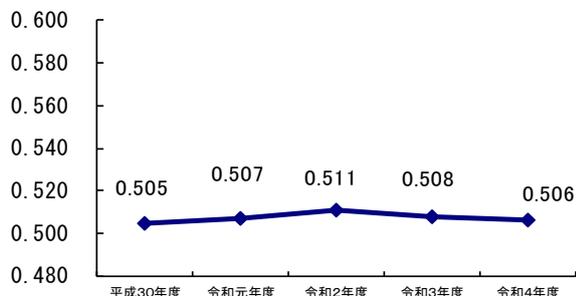
ア. 財政力指数

令和4年度は、0.506で、令和3年度に比べ0.002ポイント下がっています。

これは、令和4年度の普通交付税の算定において、分母である基準財政需要額が公債費の増などにより約8億円増加したものの、分子である基準財政収入額がコロナ禍後の市税の回復などで、約6億円増加したことにより、令和4年度単年度の数値は0.504と上昇しましたが、過去3年間の平均値として算出される財政力指数が低下したことによるものです。

なお、令和3年度及び令和2年度の単年度数値は、それぞれ0.495、0.518となっています。

財政力指数

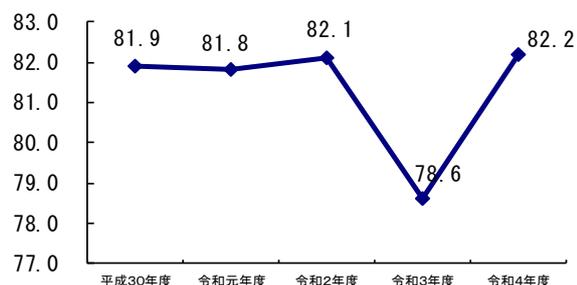


イ. 経常収支比率

令和4年度の経常収支比率は82.2%で、令和3年度と比べ3.6ポイント上昇しました。

これは、歳入において地方消費税交付金や普通交付税の増があったものの、臨時財政対策債が約11億円と大きく減ったこと、及び歳出において公債費及び補助費へ充当された一般財源が増えたことにより経常収支比率が上昇したものです。

経常収支比率



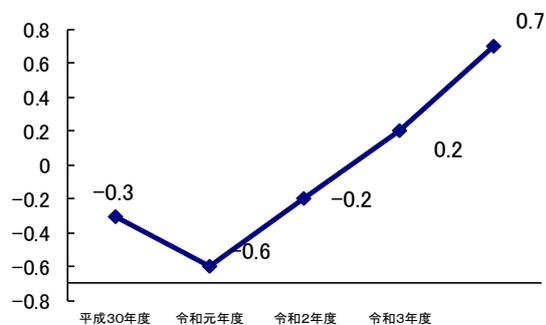
ウ. 実質公債費比率

令和4年度は0.7%で、令和3年度に比べ0.5ポイント上昇しました。

これは、令和元年東日本台風災害に係る災害復旧事業債の元金償還開始により、算定式の分子部分における元利償還金が増となったことによるものです。

なお、単年度の数値を比較した場合、令和4年度の数値(1.0)は、令和3年度の数値(0.5)と比較して0.5ポイント上昇しています。

実質公債費比率



(6) 審査の意見

ア 財政状況について

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、総計決算において、歳入が80,374,238,344円で、歳出が78,769,397,530円であり、歳入歳出差引額は1,604,840,814円です。翌年度へ繰り越すべき財源295,726,256円を差し引いた実質収支額は、1,309,114,558円の黒字となりました。

一般会計における歳入については、市税や負担金、使用料等自主財源が占める割合は40.1%、地方交付税や国、県支出金、市債等依存財源が占める割合は59.9%であり、前年度と比較して1.6ポイント自主財源の占める割合が減少しています。

これは、依存財源においては地方特例交付金、国庫支出金及び市債の減少があったものの、自主財源においては、市税は伸びたものの、繰入金及び繰越金が大きく減少したことによるもので、令和3年度と比較して自主財源は2,278,523,578円（前年度対比：8.9%）の減少、依存財源は811,842,162円（前年度対比：2.3%）の減少となっています。

一般会計における歳出についても、佐久平駅南土地地区画整理事業及び臼田地区新小学校建設事業の増加はあるものの、公共施設等適正管理推進基金積立金の減等による総務費の減、中小企業振興資金貸付預託金の減等による商工費の減及び災害復旧費の減により、歳出総額は、1,244,985,570円（前年度対比：2.1%）の減少となりました。

財源の中で大きな部分を占める普通交付税も一本算定となり、合併特例事業債などの交付税算入率の高い市債も限られてくる中で、佐久市の持続的発展に寄与する施策の展開や、老朽化した施設の更新・維持管理経費及び扶助費等社会保障費の増加などにより、今後は厳しい財政運営が見込まれます。大幅な歳出の減少は見込めない中、持続的な佐久市の発展を図りつつ、財源の確保や限られた財源を有効に活用することがますます重要になると考えます。

また、財政指標について前年度と比較したところ、指数が1に近くなるほど自主財源の割合が高く財政力が強いといわれている財政力指数は0.506で前年度より0.002ポイント低下しました。一方、令和4年度単年度指数で見ると前年度対比で0.009ポイント上昇しており、これは市民税等の増により基準財政収入額が増加したためです。

経常収支比率については、自主財源である市税や依存財源である普通交付税などの経常一般財源総額が増加した中で、公債費や補助費に充当された一般財源が増加したことにより、前年度より3.6ポイント上昇し82.2%となりました。一般財源の大きな増加は難しいと考えられることから、財政規律の引き締めが必須になるものと思われま

す。佐久市はこれまで堅実な行財政運営を図ってきた結果として、財政指標においても県下で最上位を占める良好な状況を維持してきました。しかしながら、少子高齢化と人口減少が同時進行する中、今後は社会保障費等の経常経費の更なる増加が見込まれます。また現在、「佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた、市の特性と強みを生かした各施策を重点的・優先的に展開しており、新たな行政需要に的確に対応できる柔

軟性の確保にも努める必要があります。今後も市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、必要な財源の確保を図りつつ、これまで以上に堅実な財政運営に努め、佐久市の持続的発展に寄与する事業の選択を徹底し、市民サービスの向上に配意した効率的かつ効果的な財政運営を行ってください。

イ 業務全般について

(ア) 協議会の事務局負担について

佐久市で会長及び事務局を担っている全国や地域の協議会について、研修や会議の旅費等を市の支出としている事例がみられました。

本来、協議会の会長及び事務局として出席する際は、協議会から支出すべきと考えます。

(イ) 貸付金における事務について

貸付金において、条例には償還が遅延した場合に、延滞金等を徴収できる旨の規定があります。一方で、一定の事由がある場合には、延滞金等の免除を認める特例規定も存在します。

一定の理由による免除はやむを得ないと考えますが、その場合は特例免除の判断に至る明確な記録を残すなど、遅延がない償還者との間に不公平が生ずることのないよう適正な手続きをしてください。

(ウ) 指定管理施設の収支決算報告について

指定管理施設において、指定管理者から指定管理料収支決算書と自主事業収支決算書の提出がありますが、消費税等については全て一括で指定管理料収支決算書にのみ記載がされておりました。税は事業別に双方で負担すべきと考えることから、指定管理者と合理的な按分方法や計上の基準を協議し、それぞれの事業の収支状況を明確にすべきであると考えます。

(エ) 中込会館の維持管理経費について

中込会館の維持管理経費について、市負担分諸経費は、経費小計（修繕を除く）の5%以内とされていますが請求額に不足がありました。

原因は貸主の計算誤りによるものとのことですが、令和2年度決算でも同様の請求不足があり「今後は確認を徹底します」とのことでした。

貸主側からの遡及請求はないとのことですが、双方において今一度確認体制を整えるべきであると考えます。

(オ) 公有地の貸地代未請求について

公有地の貸地代が7年分未請求だった件について、管理台帳への入力漏れが原因であることから、より一層のチェック体制の徹底を図ってください。

(カ) 区への補助について

茂田井区へ区の運営管理費を補助していますが、「財産区がその財産又は営造物の管理上必要な限度を超えてする補助金の支出は違法である。」旨、昭和 35 年 4 月 18 日 自丁行発第 46 号 愛媛県総務部長宛 行政課長回答、また、「財産区の財産を財産区の財産の維持管理その他財産区の運営に要する経費に使う場合には、財産区議会の議決で使うことが出来るが、それ以外に例えば公共事業等に使う場合は、希望を付して町に繰り入れ、町の予算を通して使うのが正しいと解する。」旨、昭和 38 年 2 月 8 日 自丁行発第 12 号 栃木県総務部長宛 行政課長回答もあることから、財産区内の公民館や特定の施設への補助は、財産区の管理、運営に要する経費と解釈することは難しいと判断しています。

今後は、耕地林務課が中心となり、各部署との意見交換を行い、同一行政区内の中の臼田地区、望月地区および佐久地区の統一基準を策定することが望ましいと考えます。

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算は次のとおりです。

予算現額 59,462,215,845 円に対し、

歳入 58,440,121,184 円 (予算比 98.3%)

歳出 57,030,455,513 円 (予算比 95.9%)

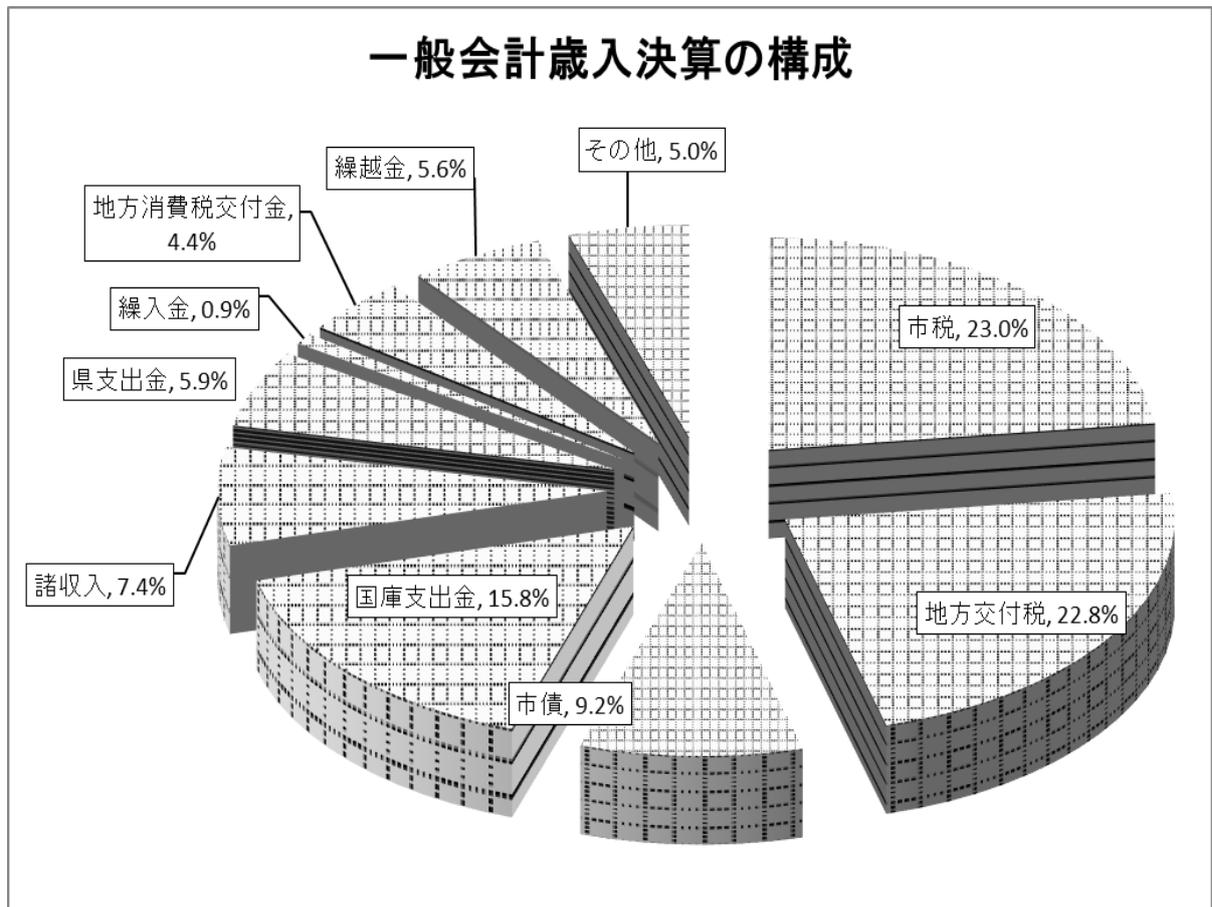
歳入歳出差引額は1,409,665,671 円であり、翌年度への繰越事業に充当すべき財源 295,726,256 円を差し引いた実質収支額は、1,113,939,415 円の黒字となっています。

(2) 歳入

本年度の歳入決算額は予算現額 59,462,215,845 円に対し、調定額 59,313,975,873 円であり、収入済額 58,440,121,184 円 (調定比 98.5%)

収入未済額 808,974,721 円 不納欠損額 64,879,968 円となっています。

一般会計の歳入決算の構成は下記のグラフのとおりです。



歳入の款別状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

款別	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減比
1 市 税	13,489,502,506	23.0	12,867,101,160	20.9	622,401,346	4.8
2 地 方 譲 与 税	561,081,001	1.0	557,229,001	0.9	3,852,000	0.7
3 利 子 割 交 付 金	4,786,000	0.0	8,501,000	0.0	△ 3,715,000	△ 43.7
4 配 当 割 交 付 金	57,915,000	0.1	66,083,000	0.1	△ 8,168,000	△ 12.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,924,000	0.1	71,156,000	0.1	△ 29,232,000	△ 41.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	202,991,000	0.3	156,635,000	0.3	46,356,000	29.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,551,429,000	4.4	2,441,724,000	4.0	109,705,000	4.5
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,892,065	0.0	21,920,780	0.0	971,285	4.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	36,976,000	0.1	38,443,000	0.1	△ 1,467,000	△ 3.8
10 地 方 特 例 交 付 金	108,542,000	0.2	296,947,000	0.5	△ 188,405,000	△ 63.4
11 地 方 交 付 税	13,365,177,000	22.8	13,227,011,000	21.5	138,166,000	1.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,105,000	0.0	13,279,000	0.0	△ 1,174,000	△ 8.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	324,887,255	0.6	314,625,686	0.5	10,261,569	3.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	449,863,651	0.8	437,905,004	0.7	11,958,647	2.7
15 国 庫 支 出 金	9,261,458,197	15.8	9,997,466,923	16.2	△ 736,008,726	△ 7.4
16 県 支 出 金	3,427,798,865	5.9	3,173,021,586	5.2	254,777,279	8.0
17 財 産 収 入	163,746,320	0.3	206,307,075	0.3	△ 42,560,755	△ 20.6
18 寄 附 金	877,901,716	1.5	727,712,303	1.2	150,189,413	20.6
19 繰 入 金	508,020,410	0.9	2,819,309,175	4.6	△ 2,311,288,765	△ 82.0
20 繰 越 金	3,255,356,508	5.6	4,000,297,978	6.5	△ 744,941,470	△ 18.6
21 諸 収 入	4,339,667,690	7.4	4,314,211,253	7.0	25,456,437	0.6
22 市 債	5,376,100,000	9.2	5,773,600,000	9.4	△ 397,500,000	△ 6.9
合 計	58,440,121,184	100.0	61,530,486,924	100.0	△ 3,090,365,740	△ 5.0

○第1款 市 税

(決算総額に対する比率 23.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B - C - D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和4年度	13,049,294,000	13,865,020,345	13,489,502,506	64,878,681	310,639,158	103.4	97.3
令和3年度	12,737,406,000	13,233,342,376	12,867,101,160	11,896,074	354,345,142	101.0	97.2
前年度比較	311,888,000	631,677,969	622,401,346	52,982,607	△ 43,705,984		
増 減 率	2.4	4.8	4.8	445.4	△ 12.3		

決算額は13,489,502,506円です。

市税の現年度課税分収納率は99.15%で、滞納繰越分も含めた収納率は97.29%となっており、収納率全体では前年度より0.06ポイントの増です。

決算額は前年度より増となり、決算総額に対する比率は2.1ポイント増で23.0%となりました。

自主財源の確保と税の公平・公正な負担という観点から、引き続き一層の滞納解消対策の推進を要望します。また、不納欠損処分についても法令に則り適正に処理してください。

【収納率 H30：96.48% R1：96.68% R2：96.84% R3：97.23% R4：97.29%】

○第2款 地方譲与税

(決算総額に対する比率 1.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和4年度	561,081,000	561,081,001	561,081,001	0	100.0	100.0
令和3年度	557,229,000	557,229,001	557,229,001	0	100.0	100.0
前年度比較	3,852,000	3,852,000	3,852,000	0		
増 減 率	0.7	0.7	0.7	0.0		

地方税として地方公共団体に付与されるべき税を国が徴収し、その全部又は一部を一定の基準によって地方公共団体に譲与するもので、佐久市では、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税、森林環境譲与税、地方道路譲与税の譲与を受けています。決算額は561,081,001円であり、前年度対比0.7%の増です。

内訳は、地方揮発油譲与税は129,045,000円であり、前年度対比4.6%の減、自動車重量譲与税は386,250,000円であり、前年度対比0.2%の減、森林環境譲与税は45,786,000円で30.9%の増、地方道路譲与税は1円であり、昨年と同額です。

○第3款 利子割交付金

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和4年度	4,786,000	4,786,000	4,786,000	0	100.0	100.0
令和3年度	8,501,000	8,501,000	8,501,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 3,715,000	△ 3,715,000	△ 3,715,000	0		
増減率	△ 43.7	△ 43.7	△ 43.7	0.0		

県税として徴収された5%の利子割額(預金利子等に課せられる税金)の99%のうち5分の3相当額が、個人県民税納付額に応じて市町村に交付されるものです。決算額は4,786,000円であり、前年度対比43.7%の減です。

○第4款 配当割交付金

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和4年度	57,915,000	57,915,000	57,915,000	0	100.0	100.0
令和3年度	66,083,000	66,083,000	66,083,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 8,168,000	△ 8,168,000	△ 8,168,000	0		
増減率	△ 12.4	△ 12.4	△ 12.4	0.0		

県税として徴収された5%の配当割額(上場株式等の配当金等の支払いを受けるときに課せられる税金)の99%のうち5分の3相当額が、個人県民税納付額に応じて交付されるものです。決算額は57,915,000円であり、前年度対比12.4%の減です。

○第5款 株式等譲渡所得割交付金

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和4年度	41,924,000	41,924,000	41,924,000	0	100.0	100.0
令和3年度	71,156,000	71,156,000	71,156,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 29,232,000	△ 29,232,000	△ 29,232,000	0		
増減率	△ 41.1	△ 41.1	△ 41.1	0.0		

県税として徴収された5%の株式等譲渡所得割額(上場株式等の譲渡益の支払いを受けるときに課せられる税金)の99%のうち5分の3相当額が、個人県民税納付額に応じて交付されるものです。決算額は41,924,000円であり、前年度対比41.1%の減です。

○第6款 法人事業税交付金

(決算総額に対する比率 0.3%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和4年度	202,991,000	202,991,000	202,991,000	0	100.0	100.0
令和3年度	156,635,000	156,635,000	156,635,000	0	100.0	100.0
前年度比較	46,356,000	46,356,000	46,356,000	0		
増減率	29.6	29.6	29.6	0.0		

県税として徴収された法人事業税の収入額に 7.7% を乗じて得た額を従業者数であん分して市へ交付されるもので、決算額は 202,991,000 円であり、前年度対比は 29.6% の増です。

○第7款 地方消費税交付金

(決算総額に対する比率 4.4%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和4年度	2,551,429,000	2,551,429,000	2,551,429,000	0	100.0	100.0
令和3年度	2,441,724,000	2,441,724,000	2,441,724,000	0	100.0	100.0
前年度比較	109,705,000	109,705,000	109,705,000	0		
増減率	4.5	4.5	4.5	0.0		

県税として徴収された地方消費税（税率 2.2%（軽減税率 1.76%））の 2 分の 1 相当額を、人口割、従業員割により市へ交付されるもので、決算額は 2,551,429,000 円であり、前年度対比 4.5% の増です。

○第8款 ゴルフ場利用税交付金

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和4年度	22,892,000	22,892,065	22,892,065	0	100.0	100.0
令和3年度	21,920,000	21,920,780	21,920,780	0	100.0	100.0
前年度比較	972,000	971,285	971,285	0		
増減率	4.4	4.4	4.4	0.0		

県税として徴収されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 相当額が所在市町村に交付されるもので、決算額は 22,892,065 円であり、前年度対比 4.4% の増です。

○第9款 環境性能割交付金

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和4年度	36,976,000	36,976,000	36,976,000	0	100.0	100.0
令和3年度	38,443,000	38,443,000	38,443,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 1,467,000	△ 1,467,000	△ 1,467,000	0		
増減率	△ 3.8	△ 3.8	△ 3.8	0.0		

自動車税環境性能割のうち徴税費(税込の5%)を除いた額の47%を市町村道の延長及び面積に応じて市へ交付されるもので、決算額は36,976,000円であり、前年度対比3.8%の減です。

○第10款 地方特例交付金

(決算総額に対する比率 0.2%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和4年度	108,542,000	108,542,000	108,542,000	0	100.0	100.0
令和3年度	296,947,000	296,947,000	296,947,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 188,405,000	△ 188,405,000	△ 188,405,000	0		
増減率	△ 63.4	△ 63.4	△ 63.4	0.0		

個人市民税における住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン減税)の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定交付されるもの、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、各団体の環境性能割減収見込額及び軽自動車税環境性能割減収見込額を基礎として算定交付されるものに加え、新型コロナウイルス感染症対策補填分として、固定資産税及び都市計画税の軽減措置による地方団体の減収を補填するため、両税の軽減措置分を基礎として算定交付されるもので、決算額は108,542,000円であり、前年度対比63.4%の減です。

○第11款 地方交付税

(決算総額に対する比率 22.8%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和4年度	13,365,177,000	13,365,177,000	13,365,177,000	0	100.0	100.0
令和3年度	13,227,011,000	13,227,011,000	13,227,011,000	0	100.0	100.0
前年度比較	138,166,000	138,166,000	138,166,000	0		
増減率	1.0	1.0	1.0	0.0		

国税の所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額が財政力等に応じて交付されるもので、決算額は13,365,177,000円であり、前年度対比1.0%の増です。

内訳は、普通交付税は12,400,038,000円であり、前年度対比1.7%の増、特別交付税は965,139,000円であり、前年度対比6.4%の減です。

○第12款 交通安全対策特別交付金

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和4年度	12,105,000	12,105,000	12,105,000	0	100.0	100.0
令和3年度	13,279,000	13,279,000	13,279,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△1,174,000	△1,174,000	△1,174,000	0		
増減率	△8.8	△8.8	△8.8	0.0		

国に納付された交通反則金の収入相当額のうち、市町村の交通安全対策費として一定の基準により交付されるもので、市が単独で行う道路交通安全施設整備事業（カーブミラー等）の財源措置として交付されます。決算額は12,105,000円であり、前年度対比8.8%の減です。

○第13款 分担金及び負担金

(決算総額に対する比率 0.6%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和4年度	325,269,000	348,684,465	324,887,255	0	23,797,210	99.9	93.2
令和3年度	302,056,000	339,516,216	314,625,686	0	24,890,530	104.2	92.7
前年度比較	23,213,000	9,168,249	10,261,569	0	△1,093,320		
増減率	7.7	2.7	3.3	0.0	△4.4		

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるために当該事業によって利益を受ける者から、その利益の限度において徴収するもので、決算額は324,887,255円です。

収入済額における 63.9%が児童福祉費負担金のうちの保育所保育児童徴収金 207,547,960 円です。

収入未済額は、保育所保育児童徴収金の現年度分 3,406,260 円、滞納繰越分 13,775,560 円、公立保育所保育児童副食費負担金 6,615,390 円です。保育所保育児童徴収金の収納率は 92.35%であり、前年度対比 1.13 ポイント上回りました。今後も収入未済額の縮減に努めてください。

○第 14 款 使用料及び手数料

(決算総額に対する比率 0.8%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B - C - D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和 4 年度	428,790,000	476,577,782	449,863,651	0	26,714,131	104.9	94.4
令和 3 年度	424,506,000	464,805,508	437,905,004	0	26,900,504	103.2	94.2
前年度比較	4,284,000	11,772,274	11,958,647	0	△ 186,373		
増減率	1.0	2.5	2.7	0.0	△ 0.7		

使用料は、市の公の施設の利用又は行政財産の目的外使用にかかる収入で、手数料は市が特定の者のためにする役務に対し、その費用を償うため又は報酬として徴収するもので、決算額は 449,863,651 円で、前年度対比 2.7%の増です。

収入未済額は、市営住宅使用料及び駐車場使用料 26,591,971 円、望月別荘地水道使用料 85,460 円、道路敷等使用料 10,488 円、河川敷等使用料 26,212 円です。

市営住宅使用料及び駐車場使用料の収納率（滞納繰越分含む）は 84.70%であり、前年度を 0.54 ポイント下回りました。この徴収については長野県住宅供給公社へ委託しており、今後も受託者と連絡を密にする中で早期徴収に努めてください。

○第 15 款 国庫支出金

(決算総額に対する比率 15.8%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和 4 年度	9,709,558,790	9,261,458,197	9,261,458,197	0	95.4	100.0
令和 3 年度	11,455,674,693	9,997,466,923	9,997,466,923	0	87.3	100.0
前年度比較	△ 1,746,115,903	△ 736,008,726	△ 736,008,726	0		
増減率	△ 15.2	△ 7.4	△ 7.4	0.0		

決算額は 9,261,458,197 円です。

主な収入は、障害者自立支援給付費負担金 1,119,180,400 円及び児童手当国庫負担金 1,019,793,332 円です。また、全体で前年度対比 7.4%の減となった主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減等によるものです。

○第16款 県支出金

(決算総額に対する比率5.9%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和4年度	3,436,436,000	3,427,798,865	3,427,798,865	0	99.7	100.0
令和3年度	3,794,980,600	3,173,021,586	3,173,021,586	0	83.6	100.0
前年度比較	△ 358,544,600	254,777,279	254,777,279	0		
増減率	△ 9.4	8.0	8.0	0.0		

決算額は3,427,798,865円です。

前年度対比8.0%の増となった主な要因は、第6波対応事業者支援交付金167,300,000円及び、生活困窮世帯緊急支援金事業費補助金62,640,000円の皆増によるものです。

○第17款 財産収入

(決算総額に対する比率0.3%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和4年度	163,668,000	163,747,607	163,746,320	1,287	0	100.0	100.0
令和3年度	206,278,000	206,308,995	206,307,075	0	1,920	100.0	100.0
前年度比較	△ 42,610,000	△ 42,561,388	△ 42,560,755	1,287	△ 1,920		
増減率	△ 20.7	△ 20.6	△ 20.6	100.0	△ 100.0		

決算額は163,746,320円です。

主な収入は基金積立金利子84,633,096円で、決算額の51.7%を占めています。また、全体で前年度対比20.6%の減となった主な要因は、立木売払代金の皆減によるものです。

○第18款 寄附金

(決算総額に対する比率1.5%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和4年度	874,897,000	877,901,716	877,901,716	0	100.3	100.0
令和3年度	727,446,000	727,712,303	727,712,303	0	100.0	100.0
前年度比較	147,451,000	150,189,413	150,189,413	0		
増減率	20.3	20.6	20.6	0.0		

決算額は877,901,716円です。

主な収入はふるさと納税寄附金867,429,120円で、決算額の98.8%を占めています。前年度対比20.6%の増となった主な要因は、ふるさとのまちづくり寄附金の増によるものです。

○第19款 繰入金

(決算総額に対する比率0.9%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和4年度	513,098,000	508,020,410	508,020,410	0	99.0	100.0
令和3年度	2,819,312,000	2,819,309,175	2,819,309,175	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 2,306,214,000	△ 2,311,288,765	△ 2,311,288,765	0		
増減率	△ 81.8	△ 82.0	△ 82.0	0.0		

決算額は508,020,410円です。

前年度対比82.0%の減となった主な要因は、国民健康保険特別会計繰入金の減と工業用地取得造成事業特別会計繰入金の減および、住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金の皆減によるものです。

○第20款 繰越金

(決算総額に対する比率5.6%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和4年度	3,255,356,055	3,255,356,508	3,255,356,508	0	100.0	100.0
令和3年度	4,000,297,003	4,000,297,978	4,000,297,978	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 744,940,948	△ 744,941,470	△ 744,941,470	0		
増減率	△ 18.6	△ 18.6	△ 18.6	0.0		

決算額は3,255,356,508円です。

決算額の内訳は令和3年度からの繰越明許費分が1,489,368,055円、事故繰越分が216,535,000円で、実質的な繰越金額は1,549,453,453円です。

○第21款 諸収入

(決算総額に対する比率7.4%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和4年度	4,295,831,000	4,787,491,912	4,339,667,690	447,824,222	101.0	90.6
令和3年度	4,368,099,000	4,356,215,216	4,314,211,253	42,003,963	98.8	99.0
前年度比較	△ 72,268,000	431,276,696	25,456,437	405,820,259		
増減率	△ 1.7	9.9	0.6	966.1		

決算額は 4,339,667,690 円です。

前年度対比 0.6%の増となった主な要因は、過年度分農業用施設災害復旧事業費補助金の増及び過年度分新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の皆増によるものです。

収入未済額については、生活保護法第 63 条返還金と第 78 条徴収金、住宅新築資金等貸付償還金及び雑入です。

○第 2 2 款 市 債

(決算総額に対する比率 9.2%) (単位：円・%)

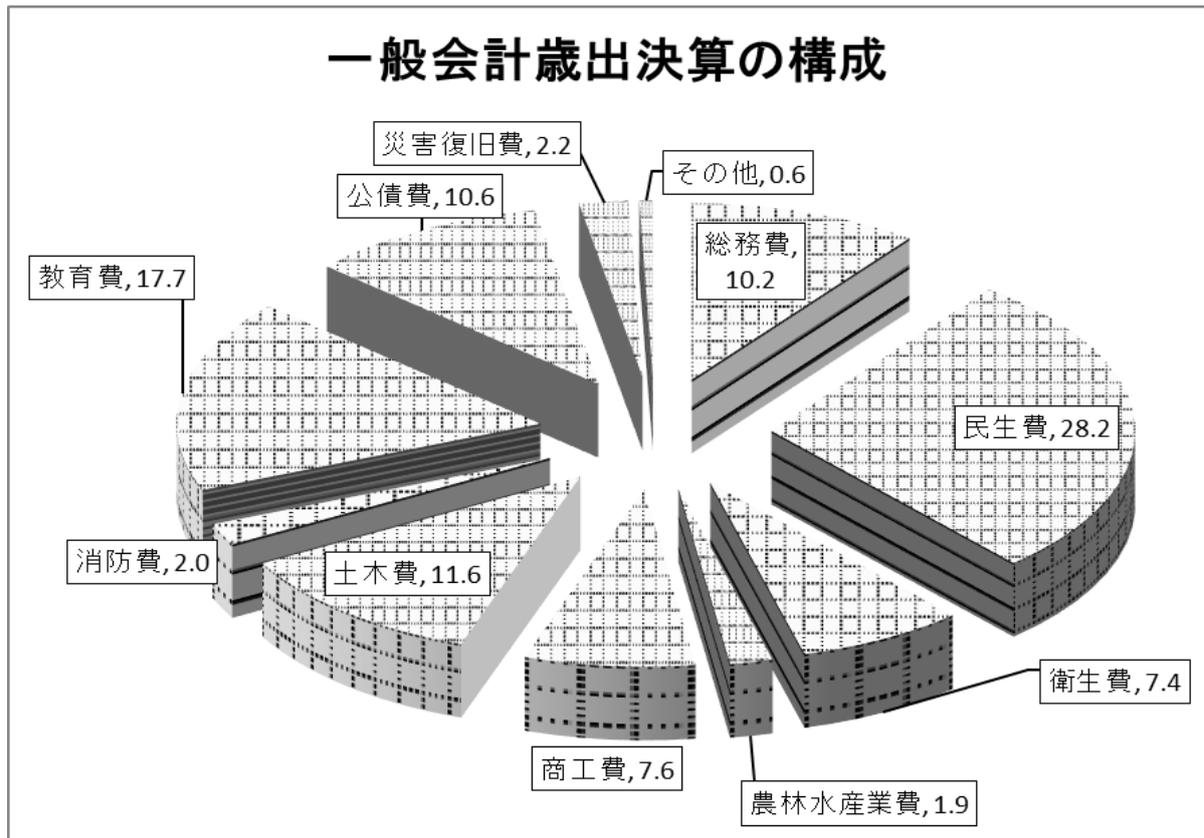
区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和 4 年度	6,444,200,000	5,376,100,000	5,376,100,000	0	83.4	100.0
令和 3 年度	8,303,500,000	5,773,600,000	5,773,600,000	0	69.5	100.0
前年度比較	△ 1,859,300,000	△ 397,500,000	△ 397,500,000	0		
増 減 率	△ 22.4	△ 6.9	△ 6.9	0.0		

決算額は 5,376,100,000 円です。

前年度対比 6.9%の減となった主な要因は、臨時財政対策債の減によるものです。

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は、予算現額 59,462,215,845 円に対し、支出済額は 57,030,455,513 円（執行率 95.9%）です。



歳出の款別状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	決算総額 に対する 比率	前年度対比	
						増	減
1 議会費	276,168,000	275,500,948	0	667,052	0.5	15,705,750	6.0
2 総務費	5,953,745,000	5,858,955,918	38,275,000	56,514,082	10.2	△ 745,747,217	△ 11.3
3 民生費	16,433,408,000	16,115,614,043	82,167,000	235,626,957	28.2	△ 1,194,143,397	△ 6.9
4 衛生費	4,365,920,221	4,223,405,081	0	142,515,140	7.4	118,489,676	2.9
5 労働費	73,421,000	72,638,935	0	782,065	0.1	5,786,466	8.7
6 農林水産業費	1,156,251,000	1,102,383,035	48,906,000	4,961,965	1.9	142,594,460	14.9
7 商工費	4,319,928,000	4,310,599,239	0	9,328,761	7.6	△ 538,204,373	△ 11.1
8 土木費	7,364,136,055	6,594,594,310	506,120,256	263,421,489	11.6	388,407,430	6.3
9 消防費	1,343,327,000	1,143,751,066	198,780,000	795,934	2.0	101,169,668	9.7
10 教育費	10,662,597,569	10,069,581,839	536,175,000	56,840,730	17.7	1,742,283,833	20.9
11 災害復旧費	1,463,299,000	1,243,434,553	17,313,000	202,551,447	2.2	△ 1,857,411,648	△ 59.9
12 公債費	6,020,015,000	6,019,996,546	0	18,454	10.6	576,083,782	10.6
13 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0	0.0
歳出合計	59,462,215,845	57,030,455,513	1,427,736,256	1,004,024,076	100.0	△ 1,244,985,570	△ 2.1

○第1款 議会費

(決算総額に対する比率 0.5%) (単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 議会費	276,168,000	275,500,948	667,052	99.8	259,795,198	106.0

決算額は275,500,948円です。

主な内容は議員報酬を含めた人件費等(報酬、給料、職員手当等、共済費)243,001,020円で支出済額の88.2%を占めています。前年度対比6.0%の増となった主な要因は、議会運営の効率化及びペーパーレス化のためのタブレット端末導入経費、並びに音声認識システム導入のための経費が増額となりました。

○第2款 総務費

(決算総額に対する比率 10.2%) (単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
		(翌年度繰越額)	38,275,000			
1 総務管理費	5,064,324,000	4,972,312,698	53,736,302	98.2	5,739,448,159	86.6
2 徴税費	461,053,000	460,455,543	597,457	99.9	392,936,118	117.2
3 戸籍住民 基本台帳費	263,994,000	263,538,340	455,660	99.8	302,875,459	87.0
4 選挙費	133,211,000	131,514,292	1,696,708	98.7	133,502,695	98.5
5 統計調査費	15,504,000	15,493,525	10,475	99.9	19,327,268	80.2
6 監査委員費	15,659,000	15,641,520	17,480	99.9	16,613,436	94.1
		(翌年度繰越額)	38,275,000			
計	5,953,745,000	5,858,955,918	56,514,082	98.4	6,604,703,135	88.7

決算額は5,858,955,918円であり、38,275,000円が翌年度繰越額となりました。

総務管理費においては、公共施設等適正管理推進基金積立金の減等により前年度対比13.4%の減となりました。戸籍住民基本台帳費においては、個人番号関連事務交付金の皆減により、前年度対比13.0%の減となりました。また、統計調査費の前年度対比19.8%の減については、国勢調査に係る調査員・指導員の報酬の減が主な要因です。

翌年度繰越額38,275,000円は、総務管理費のうち浅科福祉センター解体工事に係るものです。

○第3款 民生費

(決算総額に対する比率 28.2%) (単位: 円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 社会福祉費	5,079,188,000	4,942,682,807	136,505,193	97.3	4,631,713,583	106.7
		(翌年度繰越額)	4,224,000			
2 老人福祉費	3,634,629,000	3,616,546,361	13,858,639	99.5	3,591,757,309	100.7
		(翌年度繰越額)	77,943,000			
3 児童福祉費	6,570,611,000	6,446,225,578	46,442,422	98.1	7,925,267,189	81.3
4 生活保護費	770,949,000	733,017,757	37,931,243	95.1	810,883,382	90.4
5 国民年金 事務費	11,271,000	11,263,183	7,817	99.9	9,811,625	114.8
6 人権同和 対策費	85,114,000	84,439,529	674,471	99.2	81,044,088	104.2
7 消費生活・ 交通費	281,646,000	281,438,828	207,172	99.9	259,280,264	108.5
		(翌年度繰越額)	82,167,000			
計	16,433,408,000	16,115,614,043	235,626,957	98.1	17,309,757,440	93.1

決算額は16,115,614,043円であり、82,167,000円が翌年度繰越額となりました。

社会福祉費においては、障害者自立支援給付費の増等により前年度対比6.7%の増となりました。児童福祉費においては、子育て世帯への臨時特別給付金の皆減等により前年度対比18.7%減となりました。生活保護費においては、扶助費(生活保護費)の減等により、前年度対比9.6%の減となりました。人権同和対策費においては、男女共同参画社会の実現に向けた佐久平女性大学の創設に関わる経費の皆増により、前年度対比4.2%の増となりました。消費生活・交通費においては、デマンド交通負担金の増等により、前年度対比8.5%の増となりました。

翌年度繰越額82,167,000円は、老人福祉費のうち老人福祉施設事業費及び児童福祉費のうち保育所費に係るものです。

○第4款 衛生費

(決算総額に対する比率 7.4%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 保健衛生費	2,897,607,221	2,765,344,930	132,262,291	95.4	2,734,908,877	101.1
2 環境衛生費	1,468,313,000	1,458,060,151	10,252,849	99.3	1,370,006,528	106.4
計	4,365,920,221	4,223,405,081	142,515,140	96.7	4,104,915,405	102.9

決算額は4,223,405,081円です。

保健衛生費においては、医療機関等価格高騰対策事業交付金及び、出産・子育て応援給付金の皆増により、前年度対比1.1%の増となりました。また、環境衛生費においては、塵芥処理費の佐久市・北佐久郡環境施設組合分担金の増等により、前年度対比6.4%の増となりました。

○第5款 労働費

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 労働諸費	73,421,000	72,638,935	782,065	98.9	66,852,469	108.7

決算額は72,638,935円です。

労働費においては、雇用対策事業による移住者雇用対策事業補助金の増等により前年度対比8.7%の増となりました。なお、労働金庫貸付預託金40,000,000円が支出済額の55.1%を占めています。

○第6款 農林水産業費

(決算総額に対する比率 1.9%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 農業委員会費	74,982,000	74,847,612	134,388	99.8	68,533,304	109.2
		(翌年度繰越額)	48,906,000			
2 農 業 費	875,768,000	822,518,185	4,343,815	93.9	708,474,869	116.1
3 林 業 費	205,501,000	205,017,238	483,762	99.8	182,780,402	112.2
		(翌年度繰越額)	48,906,000			
計	1,156,251,000	1,102,383,035	4,961,965	95.3	959,788,575	114.9

決算額は1,102,383,035円であり、48,906,000円が翌年度繰越額となりました。

農業費においては、原油、飼料、肥料価格高騰緊急支援事業補助金の皆増及び、実証試験等新規事業、地籍調査事業が主な要因となり、前年度対比16.1%の増となりました。林業費においては、緊急自然災害防止対策事業および森林環境保全整備事業に係る測量設計監理委託料の増が主な要因となり、前年度対比12.2%の増となりました。

翌年度繰越額48,906,000円の主な事業は、農業農村整備費のうち農業環境整備事業に係るものです。

○第7款 商工費

(決算総額に対する比率 7.6%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 商 工 費	4,319,928,000	4,310,599,239	9,328,761	99.8	4,848,803,612	88.9

決算額は4,310,599,239円です。

中小企業対策費においては、中小企業振興資金貸付預託金の減、工業振興費においては、企業立地促進基金積立金の減が主な要因となり前年度対比11.1%の減となりました。

○第8款 土木費

(決算総額に対する比率 11.6%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 土木管理費	333,879,000	332,683,047	1,195,953	99.6	369,066,789	90.1
2 道路橋りょう費	2,411,702,000	(翌年度繰越額) 1,997,721,085	323,798,822 90,182,093	82.8	1,836,029,088	108.8
3 河川費	515,695,000	(翌年度繰越額) 486,804,536	5,741,000 23,149,464	94.4	481,002,245	101.2
4 都市計画費	3,911,457,055	(翌年度繰越額) 3,587,149,026	176,580,434 147,727,595	91.7	3,291,862,452	109.0
5 住宅費	191,403,000	190,236,616	1,166,384	99.4	228,226,306	83.4
計	7,364,136,055	(翌年度繰越額) 6,594,594,310	506,120,256 263,421,489	89.6	6,206,186,880	106.3

決算額は6,594,594,310円であり、506,120,256円が翌年度繰越額となりました。

道路橋りょう費においては、社会資本整備総合事業費及び橋りょう維持修繕費の増が主な要因となり、前年度対比8.8%の増となりました。都市計画費においては、佐久平駅南土地区画整理事業費および野沢地区都市構造再編集集中支援街路事業の増が主な要因となり、前年度対比9.0%の増となりました。住宅費においては、土地開発基金保有用地引取による公有財産購入費の皆減等により、前年度対比16.6%の減となりました。

翌年度繰越額506,120,256円の主な事業は、道路新設改良事業及び野沢地区都市構造再編集集中支援街路事業に係るものです。

○第9款 消防費

(決算総額に対する比率 2.0%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 消防費	1,343,327,000	(翌年度繰越額) 1,143,751,066	198,780,000 795,934	85.1	1,042,581,398	109.7

決算額は1,143,751,066円であり、198,780,000円が翌年度繰越額となりました。

消防費においては、繰越事業の河川洪水ハザードマップ作成業務の増等により、前年度対比9.7%の増となりました。

また、佐久広域連合消防本部負担金と佐久広域連合常備消防負担金の合計は 732,975,000 円であり、消防費の支出済額の 64.1%を占めています。

翌年度繰越額 198,780,000 円は、佐久消防署訓練塔建設工事に係るものです。

○第10款 教育費

(決算総額に対する比率 17.7%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 教育総務費	582,347,000	573,992,330	8,354,670	98.6	493,365,305	116.3
		(翌年度繰越額)	128,280,000			
2 小学校費	4,710,967,469	4,575,366,101	7,321,368	97.1	3,582,397,080	127.7
		(翌年度繰越額)	111,910,000			
3 中学校費	564,054,100	447,769,899	4,374,201	79.4	439,905,411	101.8
		(翌年度繰越額)	113,100,000			
4 社会教育費	2,140,855,000	2,013,380,523	14,374,477	94.0	2,165,898,234	93.0
		(翌年度繰越額)	182,885,000			
5 保健体育費	1,247,937,000	1,063,488,850	1,563,150	85.2	985,273,036	107.9
6 人権同和 教 育 費	25,333,000	24,902,719	430,281	98.3	24,493,312	101.7
7 学校給食 センター費	1,391,104,000	1,370,681,417	20,422,583	98.5	635,965,628	215.5
		(翌年度繰越額)	536,175,000			
計	10,662,597,569	10,069,581,839	56,840,730	94.4	8,327,298,006	120.9

決算額は 10,069,581,839 円であり、536,175,000 円が翌年度繰越額となりました。

教育総務費においては、臼田地区新小学校開校に伴う、交通安全施設工事の増が主な要因となり、前年度対比 16.3%の増となりました。小学校費においては、臼田地区新小学校建設事業に係る工事請負費の増が主な要因となり、前年度対比 27.7%の増となりました。保健体育費においては、指定管理施設の駒場公園が他課より移管となったことなどの経費の増が主な要因となり、前年度対比 7.9%の増となりました。

学校給食センター費においては、臼田給食センター建設工事費の増により、前年度対比 115.5%の増となりました。

翌年度繰越額 536,175,000 円の主な事業は、保健体育費のうち臼田総合運動公園大規模改修工事費等及び小学校費の小学校空調設備設置工事に係るものです。

○第11款 災害復旧費

(決算総額に対する比率 2.2%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 農林水産施設 災害復旧費	1,268,960,000	1,116,455,784	152,504,216	88.0	2,340,631,247	47.7
		(翌年度繰越額)	17,313,000			
2 公共土木施設 災害復旧費	191,402,000	124,041,769	50,047,231	64.8	411,651,454	30.1
3 その他 公共施設・ 公用施設災害 復旧費	2,937,000	2,937,000	0	100.0	348,563,500	0.8
		(翌年度繰越額)	17,313,000			
計	1,463,299,000	1,243,434,553	202,551,447	85.0	3,100,846,201	40.1

決算額は1,243,434,553円であり、17,313,000円が翌年度繰越額となりました。

農林水産施設災害復旧費においては、令和元年東日本台風に伴う過年農業土木補助災害復旧費が減となり、前年度対比52.3%の減となりました。公共土木施設災害復旧費においては、現年土木単独災害復旧費及び過年土木補助災害復旧費等が減となり、前年度対比69.9%の減となりました。

文教施設災害復旧費は皆減となり、その他公共施設・公用施設災害復旧費として、過年観光施設単独災害復旧事業費が皆増となっています。

翌年度繰越額17,313,000円は、過年土木補助災害復旧費です。

○第12款 公債費

(決算総額に対する比率 10.6%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 公 債 費	6,020,015,000	6,019,996,546	18,454	100.0	5,443,912,764	110.6

決算額は6,019,996,546円です。

公債費は、市債の償還に係る経費です。主な内容は、元金償還額5,898,790,844円、利子償還額120,379,843円です。このうち繰上償還元金は998,189,200円で、計画的な繰上償還により将来の公債費の負担の平準化を図る努力が認められます。

○第13款 予備費

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0	0	0.0

予備費を充当又は支出するような事態が発生しなかったため、全額不用額となりました。

3 特別会計

(1) 決算の概要

特別会計は、国民健康保険会計、介護保険会計、障害者支援施設臼田学園会計、後期高齢者医療会計、奨学資金会計、環境エネルギー事業会計、工業用地取得造成事業会計、茂田井財産区会計の8会計であり、決算は次のとおりです。

予算現額 21,829,656,000 円に対し、
 歳入 21,934,117,160 円（予算比 100.5%）
 歳出 21,738,942,017 円（予算比 99.6%）

歳入歳出差引額は 195,175,143 円であり、実質収支額は同額の 195,175,143 円です。

なお、詳細は別表1及び7を参照してください。

(2) 佐久市国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は事業勘定、浅科診療所勘定の2勘定からなり、決算額は次のとおりです。

予算現額 9,921,287,000 円に対し、
 歳入 10,018,417,752 円（予算比 101.0%）
 歳出 9,894,165,396 円（予算比 99.7%）

歳入歳出差引額は 124,252,356 円であり、実質収支額は同額の 124,252,356 円です。

ア 事業勘定

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和4年度	9,897,810,000	9,994,772,927	9,871,609,157	123,163,770	123,163,770
令和3年度	11,140,063,000	11,219,396,654	11,101,220,203	118,176,451	118,176,451
前年度比較	△ 1,242,253,000	△ 1,224,623,727	△ 1,229,611,046	4,987,319	4,987,319
増減率	△ 11.2	△ 10.9	△ 11.1	4.2	4.2

事業勘定の決算額は、歳入が 9,994,772,927 円で、歳出が 9,871,609,157 円であり、実質収支額は 123,163,770 円となっています。収入未済額は 281,131,562 円です。不納欠損額は、前年度対比 197.4%増の 27,397,959 円です。

収入の主なものは国民健康保険税、県支出金及び繰入金であり、支出の主なものは保険給付費、国民健康保険事業費納付金です。

収入においては、国民健康保険税、国民健康保険事業基金繰入金が減の主な要因となり、前年度対比 10.9%の減となりました。支出においては、基金積立金、繰出金の減により、前年度対比 11.1%の減となりました。

また、国民健康保険税の現年課税分収納率は、前年度より 0.01 ポイント下回り 94.91%、滞納繰越分については 2.96 ポイント下回り 28.08%となりました。全体の収納率は前年度より 0.53 ポイント下回り 85.98%でした。今後も引き続き一層の努力を要望します。

財政運営の主体が県となったことにより、運営リスクは軽減されますが、国保税率の設定等重要な部分は市が担っています。今後も国保税の収納率向上や、保健事業の推進等による医療費の縮減に努めるとともに、安定的な国保運営を図ってください。

【収納率 H30 : 84.69% R1 : 84.78% R2 : 86.48% R3 : 86.51% R4 : 85.98%】

イ 浅科診療所勘定

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 4 年度	23,477,000	23,644,825	22,556,239	1,088,586	1,088,586
令和 3 年度	16,183,000	16,810,838	15,316,667	1,494,171	1,494,171
前年度比較	7,294,000	6,833,987	7,239,572	△ 405,585	△ 405,585
増 減 率	45.1	40.7	47.3	△ 27.1	△ 27.1

浅科診療所勘定の決算額は、歳入が 23,644,825 円で、歳出が 22,556,239 円であり、実質収支額は 1,088,586 円となっています。収入未済額は、財産貸付収入 72,964 円及び損害金 1,371,308 円の合計 1,444,272 円です。

収入においては諸検査等収入及び国民健康保険浅科診療施設基金繰入金等の増により、前年度対比 40.7%の増となりました。支出においては光回線整備等に係る経費の増に伴い、前年度対比 47.3%の増となりました。

今後も地域に必要な診療所であることから、引き続き医師の確保に努め、満足度の高い施設づくりに努めてください。

(3) 佐久市介護保険特別会計

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 4 年度	10,127,668,000	10,129,010,555	10,069,556,903	59,453,652	59,453,652
令和 3 年度	9,992,481,000	9,998,093,255	9,889,973,402	108,119,853	108,119,853
前年度比較	135,187,000	130,917,300	179,583,501	△ 48,666,201	△ 48,666,201
増 減 率	1.4	1.3	1.8	△ 45.0	△ 45.0

決算額は、歳入が 10,129,010,555 円で、歳出が 10,069,556,903 円であり、実質収支額は 59,453,652 円となっています。介護保険料の不納欠損額は 7,379,286 円です。

収入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金であり、支出の主なものは、保険給付費、基金積立金です。収入においては、国庫負担金及び繰越金の増が主な要因となり前年

度対比 1.3%の増となりました。支出においては、介護サービス等諸費及び基金積立金の増が主な要因となり、前年度対比 1.8%の増となりました。

介護保険料普通徴収分の収納率は、現年度分が 94.58%で 0.61 ポイント増、滞納繰越分が 21.25%で 2.0 ポイント減となり、特別徴収分と合わせると全体では前年度を 0.13 ポイント上回り 98.59%となりました。収入未済額については 21,041,024 円となり 14.7%の減となりました。

平成 29 年度からは後期高齢者医療事業と兼任で専任徴収員を配置し、コンビニ収納も取扱件数が増加しています。今後も引き続き一層の努力を要望します。

(4) 佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 4 年度	196,938,000	196,700,627	193,510,721	3,189,906	3,189,906
令和 3 年度	220,697,000	220,654,093	218,704,035	1,950,058	1,950,058
前年度比較	△ 23,759,000	△ 23,953,466	△ 25,193,314	1,239,848	1,239,848
増 減 率	△ 10.8	△ 10.9	△ 11.5	63.6	63.6

決算額は、歳入が 196,700,627 円で、歳出が 193,510,721 円であり、実質収支額は 3,189,906 円となっています。

収入の主なものはサービス収入であり、支出の主なものは総務費及びサービス事業費です。収入においては、サービス収入のうち施設入所支援サービス費収入及び生活介護サービス費収入等が施設利用者の減が主な要因となり、前年度対比 10.9%の減となりました。支出においては、施設障害福祉サービス事業費のうち委託料等の減が主な要因となり、前年度対比 11.5%の減となっています。

(5) 佐久市後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 4 年度	1,307,144,000	1,310,899,230	1,305,616,679	5,282,551	5,282,551
令和 3 年度	1,260,034,000	1,260,959,891	1,259,807,412	1,152,479	1,152,479
前年度比較	47,110,000	49,939,339	45,809,267	4,130,072	4,130,072
増 減 率	3.7	4.0	3.6	358.4	358.4

決算額は、歳入が 1,310,899,230 円で、歳出が 1,305,616,679 円であり、実質収支額は 5,282,551 円となっています。不納欠損額は 297,600 円です。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金であり、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金です。収入においては、後期高齢者医療保険料の増が主な要因となり、前年度対比 4.0%の増となりました。支出においては、後期高齢者医療広域連合納付金の増が主な要因となり、前年度対比 3.6%の増となりました。

後期高齢者医療保険料普通徴収分の収納率は、現年度が 99.42%で前年度と同ポイント、滞納繰越分が 32.15%で 6.12 ポイント増となり、特別徴収分と合わせると全体では前年度を 0.03 ポイント下回り 99.55%となりました。収入未済額については 3,976,300 円となり 14.7%の増となりました。

平成 29 年度からは介護保険事業と兼任の専任徴収員を配置し、コンビニ収納も取扱件数が増加しています。今後も引き続き一層の努力を要望します。

(6) 佐久市奨学資金特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 4 年度	54,215,000	56,680,237	53,945,376	2,734,861	2,734,861
令和 3 年度	32,613,000	35,069,504	32,585,841	2,483,663	2,483,663
前年度比較	21,602,000	21,610,733	21,359,535	251,198	251,198
増 減 率	66.2	61.6	65.5	10.1	10.1

決算額は、歳入が 56,680,237 円で、歳出が 53,945,376 円であり、実質収支額は 2,734,861 円となっています。

収入の主なものは貸付金元利収入及び寄附金であり、支出の主なものは、奨学費のうち奨学金の貸付金及び積立金です。収入においては、寄附金の増が主な要因となり、前年度対比 61.6%の増となりました。支出においては、積立金の増が主な要因となり、前年度対比 65.5%の増となっています。

奨学金償還金の収納率については、現年度分が 99.82%で前年度と同ポイント、滞納繰越分が 6.71%で 1.84 ポイント増となり、合計収納率は 91.57%と前年度を 0.09 ポイント上回りました。

収入未済額については 2,536,800 円となり、4.8%減となっています。毎月の催告に加え、滞納者や連帯保証人を含めた債務者への訪問や面談を強化し、今後も引き続き債務者と積極的に接触する中で回収に努めてください。

(7) 佐久市環境エネルギー事業特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和4年度	193,934,000	193,935,806	193,887,590	48,216	48,216
令和3年度	148,761,000	148,766,811	148,698,537	68,274	68,274
前年度比較	45,173,000	45,168,995	45,189,053	△ 20,058	△ 20,058
増減率	30.4	30.4	30.4	△ 29.4	△ 29.4

決算額は、歳入が193,935,806円、歳出が193,887,590円であり、実質収支額は48,216円となっています。

佐久市メガソーラー発電所の年間発電量が3,360,574kWh、売電量が3,285,333kWhで、前年度に比べ日照時間が短かったことなどの要因により前年度と比較して減少しました。売電金額も前年度と比較して3,441,487円減の144,554,652円でした。

また平根マイクロ水力発電所については、水車の一部が故障したため、一定期間を休止していたこともあり、年間発電量が6,384kwhで売電金額が31,880円となっています。

(8) 佐久市工業用地取得造成事業特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和4年度	26,392,000	26,392,545	26,314,000	78,545	78,545
令和3年度	1,611,516,897	1,611,517,201	1,585,124,656	26,392,545	26,392,545
前年度比較	△ 1,585,124,897	△ 1,585,124,656	△ 1,558,810,656	△ 26,314,000	△ 26,314,000
増減率	△ 98.4	△ 98.4	△ 98.3	△ 99.7	△ 99.7

決算額は、歳入が26,392,545円で、歳出が26,314,000円であり、実質収支額は78,545円となっています。

収入の主なものは、佐久臼田インター工業団地の繰越金です。支出の主なものは、工業用地取得造成事業費のうち土質調査委託料及び繰出金です。

(9) 佐久市茂田井財産区特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和4年度	2,078,000	2,080,408	1,945,352	135,056	135,056
令和3年度	1,535,000	1,535,858	1,402,399	133,459	133,459
前年度比較	543,000	544,550	542,953	1,597	1,597
増減率	35.4	35.5	38.7	1.2	1.2

決算額は、歳入が2,080,408円で、歳出が1,945,352円であり、実質収支額は135,056円となっています。

収入の主なものは、財産運用収入及び基金繰入金であり、支出の主なものは総務管理費です。

収入においては、所有林の伐採に伴う補償料収入の増が主な要因となり、前年度対比35.5%の増となりました。支出においては、積立金の増が主な要因となり前年度対比38.7%の増となりました。

4 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりです。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地(地積)	㎡	23,870,006.38	9,598.93	23,879,605.31
建物(延面積)	㎡	555,420.30	4,443.58	559,863.88
山林				
面積	㎡	22,928,069.10	0.00	22,928,069.10
立木の推定蓄積量	㎥	422,579.00	844.00	423,423.00
物権(温泉権)	㎡	1,331.02	0.00	1,331.02
有価証券	円	65,500,000	0.00	65,500,000
出資による権利	円	410,509,729	0.00	410,509,729
物品	点	4,886	19	4,905
債権				
地域総合整備資金貸付金(平成30年度貸付)	円	198,000,000	△ 18,000,000	180,000,000
奨学資金貸付金	円	153,191,195	△ 14,756,826	138,434,369
地域総合整備資金貸付金(平成27・28年度貸付)	円	449,344,000	△ 47,598,000	401,746,000
ケーブルテレビ光ケーブル施設整備事業貸付金	円	268,440,000	14,050,000	282,490,000
保育士修学資金貸付金	円	960,000	3,720,000	4,680,000
基金				
財政調整基金	円	7,139,263,000	213,723,000	7,352,986,000
減債基金	円	4,840,791,000	502,416,000	5,343,207,000
職員退職手当基金	円	990,626,000	2,630,000	993,256,000
ふるさとづくり基金	円	651,013,000	9,153,000	660,166,000
緑化基金	円	306,275,000	5,230,000	311,505,000
鎌倉彫記念館施設整備基金	円	70,029,000	34,000	70,063,000
福祉基金	円	967,418,000	1,684,000	969,102,000
子ども未来館施設整備基金	円	3,781,000	△ 3,699,000	82,000
福祉のまちづくり基金	円	19,517,000	△ 6,107,000	13,410,000
臼田霊園基金	円	3,829,000	△ 361,000	3,468,000
望月地域温泉施設整備基金	円	28,099,000	13,000	28,112,000
総合都市交通施設整備基金	円	501,193,000	△ 23,973,000	477,220,000
小・中学校施設整備基金	円	6,284,061,000	△ 2,164,000	6,281,897,000
文化振興基金	円	2,206,600,000	△ 15,873,000	2,190,727,000
文化財保存施設整備基金	円	64,886,000	32,000	64,918,000
近代美術館充実基金	円	227,171,000	113,000	227,284,000
特別養護老人ホーム事業基金	円	743,242,000	△ 12,463,000	730,779,000
浅科道の駅施設整備基金	円	5,571,000	△ 581,000	4,990,000
総合運動公園基金	円	941,310,000	△ 109,531,000	831,779,000
飲料水供給施設事業基金	円	21,186,000	239,000	21,425,000
地域振興基金	円	3,152,277,000	6,026,000	3,158,303,000
滞在型農園施設クラインガルテン基金	円	42,979,000	4,046,000	47,025,000
ごみの分別・減量化推進基金	円	19,021,000	△ 2,866,000	16,155,000
保育所施設整備基金	円	1,023,021,000	300,580,000	1,323,601,000
大工原朝代記念基金	円	90,654,000	△ 705,000	89,949,000
情報通信施設等整備事業基金	円	284,270,000	△ 32,859,000	251,411,000
SAKUコスモス育英基金	円	143,768,000	5,071,000	148,839,000
公共施設等適正管理推進基金	円	1,184,647,000	300,591,000	1,485,238,000
地域猫活動支援基金	円	1,153,000	437,000	1,590,000
森林環境譲与税基金	円	66,548,000	33,789,000	100,337,000
防災対策基金	円	16,671,000	△ 11,703,000	4,968,000
日向裕・綾美術振興基金	円	9,511,000	△ 296,000	9,215,000
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	円	79,387,000	△ 58,861,000	20,526,000
過疎対策基金	円	20,000,000	14,509,000	34,509,000
企業立地促進基金	円	710,000,000	24,446,000	734,446,000
国民健康保険事業基金	円	1,128,935,000	109,372,000	1,238,307,000
国民健康保険浅科診療施設事業基金	円	154,369,000	△ 12,192,000	142,177,000
介護保険事業基金	円	939,671,000	264,583,000	1,204,254,000
障害者支援施設臼田学園基金	円	130,306,000	△ 39,127,000	91,179,000
住宅新築資金等貸付事業債償還準備基金	円	0	0	0
奨学基金	円	81,678,000	36,350,000	118,028,000
環境エネルギー事業基金	円	341,163,000	△ 19,139,000	322,024,000

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含まれます。

(1) 公有財産

土地の決算年度末現在高は23,879,605.31㎡で、前年度と比較して9,598.93㎡増加しています。これは主に、普通財産のうち宅地の増によるものです。

建物の決算年度末現在高は559,863.88㎡で、前年度と比較して4,443.58㎡増加しています。これは主に、行政財産のうち公共用財産の増によるものです。

山林の面積の決算年度末残高は22,928,069.10㎡で前年度と同数値ですが、立木の推定蓄積量は423,423.00㎡で、前年度と比較して844.00㎡増加しています。

物権(温泉権)の決算年度末現在高は1,331.02㎡で、前年度と同様です。

有価証券の決算年度末現在高は65,500,000円で、前年度と同額です。

出資による権利の年度末現在高は410,509,729円で、前年度と同額です。

(2) 物品

物品の決算年度末現在高は4,905点で、前年度と比較して19点増加しています。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は、1,007,350,369円で、前年度と比較して62,584,826円減少しています。これは主に、地域総合整備資金貸付金の減少によるものです。なお、保育士就学資金貸付金は、前年度と比較して3,720,000円増加しています。

(4) 基金

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
積立基金	37,118,457,000	35,635,890,000	32,509,427,000	35,260,938,000	34,004,794,000
対前年度増減額	1,482,567,000	3,126,463,000	△2,751,511,000	1,256,144,000	△760,114,000
増減率	4.2	9.6	△7.8	3.7	△2.2

積立基金全体の決算年度末現在高は37,118,457,000円で、前年度と比較して1,482,567,000円増加しています。主に減債基金と保育所施設整備基金が増加しています。

なお、新型コロナウイルス感染症利子補給基金は減少しています。

茂田井財産区については次表のとおりです。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地(地積)	m ²	1,353,421	0	1,353,421
建物(延面積)	m ²	0	0	0
山林				
面積	m ²	1,353,421	0	1,353,421
立木の推定蓄積量	m ³	41,635	833	42,468
出資による権利	円	50,000	0	50,000
物品	点	6	0	6
基金				
財政調整基金	円	24,656,000	△ 65,000	24,591,000

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含まれます。

(1) 公有財産

山林の立木の推定蓄積量のみ増加していますが、それ以外については前年度と同数値です。

(2) 物品

所有物品数は前年度と同数値です。

(3) 基金

基金の決算年度末現在高は 24,591,000 円で、前年度と比較して 65,000 円減少しました。これは、所有林の伐採に伴う補償料収入の積み立て及び財産区運営費用に充てるため基金を取り崩したことによります。

5 定額運用基金の運用状況

各基金はその設置目的にしたがって運用されており、その会計処理は正確であり、おおむね適正に管理されているものと認められました。詳細については下記のとおりです。

(1) 物品調達基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 の 運 用 状 況				決算年度末現在高
		増	減	増 減 高	運用益金	
物 品	1,991,289	18,470,664	17,414,731	1,055,933	0	3,047,222
現 金	8,008,711	19,959,353	18,470,664	1,488,689	2,544,622	6,952,778
基金現在高	10,000,000	38,430,017	35,885,395	2,544,622	2,544,622	10,000,000

本基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うための10,000,000円の基金です。

主に、物品購入時と売払時の単価の一元未満の差額や収入証紙売りさばき、手数料である運用益金2,544,622円は、一般会計に繰り入れられています。

(2) 土地開発基金

(単位：㎡・円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 の 運 用 状 況			決算年度末現在高	
		増	減	増 減 高		
土 地	面 積	4,799.43	0.00	52.00	△ 52.00	4,747.43
	金 額	137,703,967	0	463,430	△ 463,430	137,240,537
現 金	666,817,033	795,430	0	795,430	667,612,463	
有 価 証 券	0	0	0	0	0	
基金現在高	804,521,000	795,430	463,430	332,000	804,853,000	

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されています。

現金の増加額は、土地開発基金保有用地引取による積立金及び土地開発基金利子によるものです。

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含まれます。

一般会計・特別会計 歳入歳出決算総括表

「別表 1」

(単位:円・%)

会 計 別 区 分	予 算 現 額	歳 入		出 入		歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度への繰越財源 (繰越明許費)	純 繰 越 額 (実質収支額)
		決 算 額	予 算 比	決 算 額	予 算 比			
一 般 会 計	59,462,215,845	58,440,121,184	98.3	57,030,455,513	95.9	1,409,665,671	295,726,256	1,113,939,415
国民健康保険会計・事業勘定	9,897,810,000	9,994,772,927	101.0	9,871,609,157	99.7	123,163,770	0	123,163,770
国民健康保険会 計 浅科診療所 勘 定	23,477,000	23,644,825	100.7	22,556,239	96.1	1,088,586	0	1,088,586
小 計	9,921,287,000	10,018,417,752	101.0	9,894,165,396	99.7	124,252,356	0	124,252,356
介 護 保 険 会 計	10,127,668,000	10,129,010,555	100.0	10,069,556,903	99.4	59,453,652	0	59,453,652
障 害 者 支 援 施 設 臼 田 学 園 会 計	196,938,000	196,700,627	99.9	193,510,721	98.3	3,189,906	0	3,189,906
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1,307,144,000	1,310,899,230	100.3	1,305,616,679	99.9	5,282,551	0	5,282,551
奨 学 資 金 会 計	54,215,000	56,680,237	104.5	53,945,376	99.5	2,734,861	0	2,734,861
環 境 工 不 儿 ぎ 一 事 業 会 計	193,934,000	193,935,806	100.0	193,887,590	100.0	48,216	0	48,216
工 業 用 地 取 得 造 成 事 業 会 計	26,392,000	26,392,545	100.0	26,314,000	99.7	78,545	0	78,545
茂 田 井 財 産 区 会 計	2,078,000	2,080,408	100.1	1,945,352	93.6	135,056	0	135,056
計	21,829,656,000	21,934,117,160	100.5	21,738,942,017	99.6	195,175,143	0	195,175,143
合 計	81,291,871,845	80,374,238,344	98.9	78,769,397,530	96.9	1,604,840,814	295,726,256	1,309,114,558

一般会計・特別会計 歳入歳出純計決算額表

「別表 2」

(単位:円)

会 計 別 区 分	歳 入			歳 出			摘 要
	総 額	繰入金控除額	差引純歳入額	総 額	繰出金控除額	差引純歳出額	
一 般 会 計	58,440,121,184	140,720,000	58,299,401,184	57,030,455,513	2,596,777,037	54,433,678,476	
国民健康保険会計・事業勘定	9,994,772,927	743,203,335	9,251,569,592	9,871,609,157	58,250,000	9,813,359,157	
国民健康保険会 計	23,644,825		23,644,825	22,556,239		22,556,239	
浅科診療所 勘定							
小 計	10,018,417,752	743,203,335	9,275,214,417	9,894,165,396	58,250,000	9,835,915,396	
介 護 保 険 会 計	10,129,010,555	1,504,214,711	8,624,795,844	10,069,556,903	790,000	10,068,766,903	
障 害 者 支 援 施 設 設 計	196,700,627		196,700,627	193,510,721		193,510,721	
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1,310,899,230	343,446,991	967,452,239	1,305,616,679	36,467,000	1,269,149,679	
奨 学 資 金 会 計	56,680,237	6,613,000	50,067,237	53,945,376		53,945,376	
環 境 工 不 ル ギ 一 事 業 会 計	193,935,806		193,935,806	193,887,590	21,822,000	172,065,590	
工 業 用 地 取 得 造 成 事 業 会 計	26,392,545		26,392,545	26,314,000	24,092,000	2,222,000	
茂 田 井 財 産 区 会 計	2,080,408		2,080,408	1,945,352		1,945,352	
計	21,934,117,160	2,597,478,037	19,336,639,123	21,738,942,017	141,421,000	21,597,521,017	
合 計	80,374,238,344	2,738,198,037	77,636,040,307	78,769,397,530	2,738,198,037	76,031,199,493	

一般会計実質・単年度収支年度別比較表

「別表 3」

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 G	令和3年度 H	令和2年度 I	前年度対比	
				増 J (G-H)	増減比 J / H
当初予算額	49,600,000,000	52,500,000,000	46,100,000,000	△ 2,900,000,000	△ 5.5
補正予算額	3,694,661,000	6,877,241,000	19,913,536,000	△ 3,182,580,000	△ 46.3
前年度繰越財源充当額	6,167,554,845	6,661,242,296	4,961,939,143	△ 493,687,451	△ 7.4
合計 (予算現額)	59,462,215,845	66,038,483,296	70,975,475,143	△ 6,576,267,451	△ 10.0
歳入決算額 A	58,440,121,184	61,530,486,924	67,008,414,219	△ 3,090,365,740	△ 5.0
歳出決算額 B	57,030,455,513	58,275,441,083	63,008,116,241	△ 1,244,985,570	△ 2.1
差引額 (A-B) C	1,409,665,671	3,255,045,841	4,000,297,978	△ 1,845,380,170	△ 56.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	295,726,256	1,705,903,055	2,985,060,003	△ 1,410,176,799	△ 82.7
実質収支額 (C-D) E	1,113,939,415	1,549,142,786	1,015,237,975	△ 435,203,371	△ 28.1
前年度実質収支額 F	1,549,142,786	1,015,237,975	1,132,947,064	533,904,811	52.6
単年度収支額 (E-F)	△ 435,203,371	533,904,811	△ 117,709,089	△ 969,108,182	△ 181.5

会計別歳入歳出

「別表 4」

区 分 会 計 別		歳 入					
		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
合 計		80,374,238,344	93.3	86,117,554,852	97.3	88,469,713,946	123.0
一 般 会 計		58,440,121,184	95.0	61,530,486,924	91.8	67,008,414,219	134.5
特 別 会 計		21,934,117,160	89.2	24,587,067,928	114.6	21,461,299,727	97.0
特 別 会 計	国民健康保険会計・事業勘定	9,994,772,927	89.1	11,219,396,654	117.1	9,577,648,399	95.0
	国民健康保険会計 浅科診療所勘定	23,644,825	140.7	16,810,838	100.2	16,784,381	108.9
	介護保険会計	10,129,010,555	101.3	9,998,093,255	102.6	9,746,056,158	101.9
	障害者支援施設 臼田学園会計	196,700,627	89.1	220,654,093	99.0	222,782,638	84.8
	後期高齢者医療会計	1,310,899,230	104.0	1,260,959,891	101.5	1,241,848,292	102.5
	住宅新築資金等 貸付事業会計	0	皆減	74,263,823	546.0	13,601,678	103.5
	奨学資金会計	56,680,237	161.6	35,069,504	92.0	38,107,568	135.8
	環境エネルギー事業会計	193,935,806	130.4	148,766,811	99.2	150,038,627	101.5
	工業用地取得造成事業会計	26,392,545	1.6	1,611,517,201	355.8	452,901,206	57.3
	茂田井財産区会計	2,080,408	135.5	1,535,858	100.3	1,530,780	102.2

決算年度別比較表

(単位:円・%)

歳		出				歳入 歳出 差引 額		
令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度
決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
78,769,397,530	95.4	82,602,227,391	98.7	83,701,569,328	119.1	1,604,840,814	3,515,327,461	4,768,144,618
57,030,455,513	97.9	58,275,441,083	92.5	63,008,116,241	130.7	1,409,665,671	3,255,045,841	4,000,297,978
21,738,942,017	89.4	24,326,786,308	117.6	20,693,453,087	93.7	195,175,143	260,281,620	767,846,640
9,871,609,157	88.9	11,101,220,203	120.6	9,204,952,674	91.6	123,163,770	118,176,451	372,695,725
22,556,239	147.3	15,316,667	101.1	15,150,918	106.5	1,088,586	1,494,171	1,633,463
10,069,556,903	101.8	9,889,973,402	102.2	9,681,294,918	101.2	59,453,652	108,119,853	64,761,240
193,510,721	88.5	218,704,035	98.7	221,477,789	84.5	3,189,906	1,950,058	1,304,849
1,305,616,679	103.6	1,259,807,412	101.6	1,240,037,612	102.6	5,282,551	1,152,479	1,810,680
0	皆減	73,953,156	553.5	13,360,024	104.5	0	310,667	241,654
53,945,376	165.5	32,585,841	89.8	36,286,688	137.0	2,734,861	2,483,663	1,820,880
193,887,590	130.4	148,698,537	99.1	150,028,800	101.5	48,216	68,274	9,827
26,314,000	1.7	1,585,124,656	1224.1	129,494,103	16.4	78,545	26,392,545	323,407,103
1,945,352	138.7	1,402,399	102.4	1,369,561	99.9	135,056	133,459	161,219

一般会計歳入(自主財源・依存財源) 年度別比較表

「別表 5」

(単位:円・%)

款別	区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増	減	増減比
自主財源	市税	13,489,502,506	23.0	12,867,101,160	20.9	12,995,481,759	19.4	622,401,346		4.8
	分担金及び負担金	324,887,255	0.6	314,625,686	0.5	280,392,846	0.4	10,261,569		3.3
	使用料及び手数料	449,863,651	0.8	437,905,004	0.7	438,879,137	0.7	11,958,647		2.7
	財産収入	163,746,320	0.3	206,307,075	0.3	151,500,412	0.2	△ 42,560,755		△ 20.6
	寄附金	877,901,716	1.5	727,712,303	1.2	924,876,169	1.4	150,189,413		20.6
財源	繰入金	508,020,410	0.9	2,819,309,175	4.6	3,512,447,333	5.2	△ 2,311,288,765		△ 82.0
	繰越金	3,255,356,508	5.6	4,000,297,978	6.5	1,600,219,707	2.4	△ 744,941,470		△ 18.6
	雑収入	4,339,667,690	7.4	4,314,211,253	7.0	3,555,113,688	5.3	25,456,437		0.6
	計	23,408,946,056	40.1	25,687,469,634	41.7	23,458,911,051	35.0	△ 2,278,523,578		△ 8.9
	地方譲与税	561,081,001	1.0	557,229,001	0.9	547,515,000	0.8	3,852,000		0.7
依存財源	利子割交付金	4,786,000	0.0	8,501,000	0.0	10,419,000	0.0	△ 3,715,000		△ 43.7
	配当割交付金	57,915,000	0.1	66,083,000	0.1	45,948,000	0.1	△ 8,168,000		△ 12.4
	株式等譲渡所得割交付金	41,924,000	0.1	71,156,000	0.1	53,154,000	0.1	△ 29,232,000		△ 41.1
	法人事業税交付金	202,991,000	0.3	156,635,000	0.3	71,030,000	0.1	46,356,000		29.6
	地方消費税交付金	2,551,429,000	4.4	2,441,724,000	4.0	2,238,610,000	3.3	109,705,000		4.5
財源	ゴルフ場利用税交付金	22,892,065	0.0	21,920,780	0.0	22,765,015	0.0	971,285		4.4
	自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—	—		—
	環境性能割交付金	36,976,000	0.1	38,443,000	0.1	35,484,000	0.1	△ 1,467,000		△ 3.8
	地方特例交付金	108,542,000	0.2	296,947,000	0.5	109,769,000	0.2	△ 188,405,000		△ 63.4
	地方交付税	13,365,177,000	22.8	13,227,011,000	21.5	12,551,748,000	18.7	138,166,000		1.0
財源	交通安全対策特別交付金	12,105,000	0.0	13,279,000	0.0	15,083,000	0.0	△ 1,174,000		△ 8.8
	国庫支出金	9,261,458,197	15.8	9,997,466,923	16.2	18,078,289,642	27.0	△ 736,008,726		△ 7.4
	県支出金	3,427,798,865	5.9	3,173,021,586	5.2	3,700,388,511	5.5	254,777,279		8.0
	市債	5,376,100,000	9.2	5,773,600,000	9.4	6,069,300,000	9.1	△ 397,500,000		△ 6.9
	計	35,031,175,128	59.9	35,843,017,290	58.3	43,549,503,168	65.0	△ 811,842,162		△ 2.3
歳入合計	58,440,121,184	100.0	61,530,486,924	100.0	67,008,414,219	100.0	△ 3,090,365,740		△ 5.0	

一般会計歳出年度別比較表

「別表 6」

(単位:円・%)

款別	区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度対比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	増減比
1	議会費	275,500,948	0.5	259,795,198	0.4	247,768,998	0.4	15,705,750	6.0
2	総務費	5,858,955,918	10.2	6,604,703,135	11.4	16,404,054,394	26.0	△ 745,747,217	△ 11.3
3	民生費	16,115,614,043	28.2	17,309,757,440	29.8	14,531,436,416	23.1	△ 1,194,143,397	△ 6.9
4	衛生費	4,223,405,081	7.4	4,104,915,405	7.0	4,294,953,258	6.8	118,489,676	2.9
5	労働費	72,638,935	0.1	66,852,469	0.1	68,614,392	0.1	5,786,466	8.7
6	農林水産業費	1,102,383,035	1.9	959,788,575	1.6	1,029,601,182	1.6	142,594,460	14.9
7	商工費	4,310,599,239	7.6	4,848,803,612	8.3	5,643,174,649	9.0	△ 538,204,373	△ 11.1
8	土木費	6,594,594,310	11.6	6,206,186,880	10.7	5,044,852,966	8.0	388,407,430	6.3
9	消防費	1,143,751,066	2.0	1,042,581,398	1.8	1,095,292,428	1.7	101,169,668	9.7
10	教育費	10,069,581,839	17.7	8,327,298,006	14.3	5,648,912,388	9.0	1,742,283,833	20.9
11	災害復旧費	1,243,434,553	2.2	3,100,846,201	5.3	3,219,436,735	5.1	△ 1,857,411,648	△ 59.9
12	公債費	6,019,996,546	10.6	5,443,912,764	9.3	5,780,018,435	9.2	576,083,782	10.6
13	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出	合計	57,030,455,513	100.0	58,275,441,083	100.0	63,008,116,241	100.0	△ 1,244,985,570	△ 2.1

特別会計決算状況表

「別表 7」

(単位:円・%)

会計別 区 分	予算現額 A	調定額 B	歳 入			歳 出			
			収入済額 C	調定比 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	支出済額 E	翌年度繰越額 F	不用額 A - E - F
国民健康保険会計・事業勘定	9,897,810,000	10,303,302,448	9,994,772,927	97.0	27,397,959	281,131,562	9,871,609,157	0	26,200,843
国民健康保険会計 浅科診療所勘定	23,477,000	25,089,097	23,644,825	94.2	0	1,444,272	22,556,239	0	920,761
小計	9,921,287,000	10,328,391,545	10,018,417,752	97.0	27,397,959	282,575,834	9,894,165,396	0	27,121,604
介護保険会計	10,127,668,000	10,157,430,865	10,129,010,555	99.7	7,379,286	21,041,024	10,069,556,903	0	58,111,097
障害者支援施設 臼田学園会計	196,938,000	196,700,627	196,700,627	100.0	0	0	193,510,721	0	3,427,279
後期高齢者医療会計	1,307,144,000	1,315,173,130	1,310,899,230	99.7	297,600	3,976,300	1,305,616,679	0	1,527,321
奨学資金会計	54,215,000	59,217,037	56,680,237	95.7	0	2,536,800	53,945,376	0	269,624
環境工ネルギー事業会計	193,934,000	193,935,806	193,935,806	100.0	0	0	193,887,590	0	46,410
工業用地取得造成事業会計	26,392,000	26,392,545	26,392,545	100.0	0	0	26,314,000	0	78,000
茂田井財産区会計	2,078,000	2,080,408	2,080,408	100.0	0	0	1,945,352	0	132,648
合計	21,829,656,000	22,279,321,963	21,934,117,160	98.5	35,074,845	310,129,958	21,738,942,017	0	90,713,983

参考資料

○年度別市債等残高一覧表

単位：円

会計	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		一般会計年度末残高	46,139,907,525	46,662,598,369	46,202,115,867	45,757,497,258
特別会計年度末残高		0	0	58,824	498,498	1,984,905
公営企業会計年度末残高	浅間総合病院	5,320,877,755	5,360,819,404	5,106,154,159	5,351,456,772	5,688,890,246
	下水道	14,328,637,811	15,767,365,540	17,242,860,017	18,452,062,047	19,858,256,217
計		65,789,423,091	67,790,783,313	68,551,188,867	69,561,514,575	71,649,856,118

※特別会計は令和3年度住宅新築資金等貸付事業会計が償還終了。廃止となった介護サービス事業会計（結いの家）、特別養護老人ホーム会計（みつい、きしの）に係る残高については、平成29年度末残高において特別会計年度末残高から控除し、一般会計年度末残高として計上した。

○年度別基金残高一覧表

単位：円

会計	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		積立基金年度末残高	37,118,457,000	35,635,890,000	32,509,427,000	35,260,938,000

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含まれます。

市債・企業債・積立基金年度末残高

